2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社エー・ピーホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3175　URL https://ap-holdings.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役会長 兼 社長　（氏名）米山　久
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　　（氏名）加藤　雅彦　　(TEL) 03-6435-8440
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,766	0.9	188	△34.6	139	△37.1	109	△82.6
2026年３月期中間期	10,667	5.2	287	―	222	658.2	630	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　35百万円(△94.0%)　2026年３月期中間期　585百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	3.77	3.74
2026年３月期中間期	44.93	43.60

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,151	1,655	20.3
2026年３月期	8,012	1,124	14.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,654百万円　2026年３月期　1,123百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	―	―
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については以下「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	0.8	860	1.7	740	2.5	585	△48.5	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,302,465株	2026年３月期	12,883,150株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	45,206株	2026年３月期	125,206株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,798,258株	2026年３月期中間期	12,724,944株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（Ａ種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	― ―	― ―	― ―	109,251 13	109,251 13
2027年３月期	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―
2027年３月期(予想)	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―

（Ｂ種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	― ―	― ―	― ―	63,365 65	63,365 65
2027年３月期	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―
2027年３月期(予想)	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―

（Ｃ種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―
2027年３月期	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―
2027年３月期(予想)	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―

（注）2027年３月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象等の注記） …… 13

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、高い賃上げ率による所得環境の改善など、回復を促す要因があったものの、自然災害の影響や一部地域での客数減によりインバウンド需要が鈍化し、個人消費も物価高騰により伸び悩みました。また、ウクライナや中東情勢による地政学上のリスクや米国政策が及ぼす影響など、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、一部地域におけるインバウンド需要の足踏みや、継続的な物価高に伴う消費者の支出選択の慎重化がみられ、来店客数は伸び悩む推移となりました。これに加え、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、深刻な人手不足に伴う採用難など、コスト増加が収益を圧迫しており、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、強みである一次産業との深い繋がりを生かしたブランド作りに取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、当社は「食」の未来を拡げていくべく、「FOOD CREATIVE FIRM」を標榜し、飲食業界の一翼を担っていきたいと考えております。この「FOOD CREATIVE FIRM」とは、「食のあるべき姿を追求する」という理念を掲げる当社のもと、共感・共鳴してくれる仲間が集合し、自由な発想と手法で同じ理念の達成を目指していく集団と定義しており、当社流の人的資本経営体制を構築することで、ブランド各々が食文化・飲食人・生産地の「あるべき未来」に想像を膨らませ、ブランド責任者が常に目の前のお客様と向き合い、施策を打ち出し、１店舗１店舗丁寧に魅力あるお店を創っていくことで、その可能性を最大化し、食産業における「ALL-WIN」の達成に努めております。

2026年９月末現在の店舗数は、直営店舗141店舗(国内外食事業120店舗、海外外食事業12店舗、中食事業９店舗)、ライセンス・プロデュース・フランチャイズ店舗は27店舗(国内19店舗、海外８店舗)の合計168店舗となり、前年同期と比較して６店舗減少しております。これは、国内外食事業において収益性の向上とポートフォリオの最適化を目指し、不採算店舗の撤退及びライセンス店舗への移管を構造的に推進したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は10,766百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は188百万円（前年同期比34.6%減）、経常利益は139百万円（前年同期比37.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は109百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内外食事業

国内外食事業では、「生販直結モデル」の一環として、主に外食店舗を運営しております。

当社は、国内外食事業を「居酒屋セグメント」「専門店セグメント」「レストランセグメント」に細分化し、業績の分析や投資判断を行うポートフォリオ経営を推進しております。

居酒屋セグメントでは、九州塚田農場、北海道塚田農場、炭火焼鳥塚田農場、ライセンス事業（じとっこ組合等）を運営しております。当中間連結会計期間においては、既存店舗の収益性向上及びポートフォリオの最適化を図るため、塚田農場店舗の業態変更及びライセンス店舗への業態転換を進めております。なお、業態変更を実施した店舗につきましては、変更後の業態特性に応じて、専門店セグメントまたはレストランセグメントにて運営しております。また、炭火焼鳥塚田農場では、７月にグランドメニューのリニューアルを実施し、客数・客単価ともに前年同期を上回り好調に推移しております。九州塚田農場におきましても、８月に地鶏・若鶏を中心としたグランドメニューへのリニューアルを実施いたしました。これらの取り組みに加え、デジタルマーケティングによる集客施策を継続し、集客力強化と収益基盤のさらなる改善を進めております。

専門店セグメントでは、四十八漁場をはじめとする魚業態や、焼鳥業態、ホルモン業態を運営しております。素材の特徴を生かした業態が業績を牽引し、なかでも職人鮨業態において店舗限定コースが好評を博すなど、堅調に推移いたしました。また、４月に「炭火酒場おやどりや」（東京都中野区）、６月に「焼鳥たてやま」（富山県富山市）へ業態変更を実施し、いずれも業態変更前を上回る売上高で推移しております。さらに、９月には「焼肉カルロス」（東京都八王子市）を「八王子焼肉 タマちゃん」へ業態変更いたしました。

レストランセグメントでは、商業施設等への出店を中心に中高級業態や立ち寿司業態等を運営しております。立ち寿司業態を中心に好調に推移したほか、５月に「焼鳥酒場みのり堂」（岐阜県岐阜市）、６月に「裏の山の木の子 吉祥寺店」（東京都武蔵野市）へ業態変更を実施いたしました。今後も、継続的な新規出店及び既存店舗からの業態変更を推進し、さらなる成長を図ってまいります。

８月以降の台風や長雨などの天候不順の影響を受けたものの、国内外食事業全体の既存店売上高の前年同期比は102.3%で推移いたしました。店舗数につきましては、直営店舗で120店舗（前年同期比４店舗減）、ライセンス・プロデュース・フランチャイズ店舗で19店舗（前年同期比１店舗増）を運営しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は7,378百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は26百万円（前年同期比90.6%減）となりました。

② 海外外食事業

海外外食事業では、香港・シンガポール・インドネシア・アメリカ合衆国に出店しております。飲食需要の落ち込みの影響を受けている国が多い中、店舗の再構築を進め、収益性の改善に取り組んでおります。

香港におきましては、物価上昇や経済環境の不確実性に加え、消費者の行動様式の変化により個人消費が低調に推移するなか、「Kicho」が「ミシュランガイド香港・マカオ2026」に掲載されるなど、ブランド価値の向上に努めております。また、９月には不採算店舗である「NOJO」を閉店いたしました。シンガポールにおきましては、前期に実施した不採算店舗の閉店により売上高は減少しております。

一方で、インドネシアにおきましては、既存店舗が好調を維持し増収となりました。店舗改装に伴う費用が発生したものの、同国の事業は堅調に推移しております。また、アメリカ合衆国におきましては、業態の最適化を進めたことにより損失が縮小しております。

なお、店舗数につきましては、直営店舗で12店舗（前年同期比５店舗減）、フランチャイズ店舗で８店舗（前年同期と同数）を運営しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は920百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期セグメント損失98百万円）となりました。

③ 中食事業

中食事業では、グループ子会社の株式会社塚田農場プラス（代表取締役社長：森尾太一、本社：東京都港区）が、駅ナカやデパ地下などでの弁当・惣菜販売に加え、宅配弁当事業「塚田農場おべんとラボ」を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、夏休み期間における外出需要の高まり等を受け、宅配チャネルと店頭販売チャネルを中心に売上高が好調に推移し、８月度には月次売上高及び製造食数がともに過去最高を記録いたしました。９月度におきましても、売上高・製造食数ともに前年同月を大きく上回り、引き続き好調に推移しております。

当事業は、宅配チャネル、卸チャネル、店頭販売チャネルの３つのチャネルで構成されており、当社グループの強みである「高品質・中価格」の価値提供のもと、各チャネルにおいて積極的な展開を進めました。主力の宅配チャネルにおきましては、大口注文の伸長等により好調に推移いたしました。卸チャネルにおきましては、９月より羽田空港内「ANA FESTA」での販売を開始するなど、販路の拡大を進めております。店頭販売チャネルにおきましては、駅構内及び商業施設内店舗での需要が増加したことに加え、７月に「塚田農場OBENTO&DELI 日本橋三越店」、８月に「塚田農場OBENTO&DELI イイトルミネ新宿店」を新規出店いたしました。

なお、さらなる需要拡大に対応するため、年内の完成に向けて工場の増設を進めております。完成後は製造能力が倍増する見込みであり、生産の効率化とあわせて、今後の本格的な拡大フェーズに向けた供給基盤の整備を着実に進めてまいります。

店頭販売チャネルの店舗数につきましては、９店舗（前年同期比２店舗増）となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,189百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は118百万円（前年同期比83.4%増）となりました。

④ 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一環として、地鶏の生産事業及び鮮魚・青果物等の流通事業を展開しております。

当社グループでは宮崎県、鹿児島県、北海道で地鶏の生産を行っておりますが、円安の進行やエネルギー価格の高騰に伴う飼料価格の上昇により、地鶏の生産コストも上昇しております。このような環境下、株式会社地頭鶏ランド日南（宮崎県）における加工場を統合し生産加工の効率化を図ったことが、利益の向上に寄与しております。また、中間流通を介さない当社独自の「生販直結モデル」により、原材料価格の高騰をタイムリーに販売価格に反映させるなど、安定した事業展開を可能にしております。

当中間連結会計期間におきましては、引き続き販売事業の売上高が堅調に推移していることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は増加しております。加えて、地鶏のグループ外への販売も堅調に推移しており、収益基盤の多様化にもつながっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は826百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間における資産は、前連結会計年度に比べ138百万円増加し、8,151百万円となりました。これは主に株式会社塚田農場プラスの新工場投資等により建物及び構築物が222百万円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間における負債は、前連結会計年度に比べ392百万円減少し、6,496百万円となりました。これは主に長期借入金が1,395百万円増加した一方で短期借入金が2,037百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産は、前連結会計年度に比べ530百万円増加し、純資産合計は1,655百万円となりました。これは主に第三者割当増資および転換社債型新株予約権付社債の行使等による新株の発行により資本金が274百万円、資本剰余金が259百万円それぞれ増加したことや、親会社株主に帰属する中間純利益109百万円によるものです。

（自己資本比率）

当中間連結会計期間における自己資本比率は20.3%（前連結会計年度比6.3ポイント増）となりました。これは主に第三者割当増資および転換社債型新株予約権付社債の行使等による新株の発行により資本金が274百万円、資本剰余金が259百万円それぞれ増加したことや、親会社株主に帰属する中間純利益109百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました2027年３月期の連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,449	966,937
売掛金	1,128,339	1,080,684
棚卸資産	492,731	570,896
未収入金	101,083	100,512
その他	400,960	537,696
流動資産合計	3,297,563	3,256,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,576,550	5,847,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,496,910	△3,545,161
建物及び構築物（純額）	2,079,639	2,302,599
工具、器具及び備品	1,814,498	1,818,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,674,136	△1,665,184
工具、器具及び備品（純額）	140,362	153,492
土地	88,380	88,380
その他	729,197	685,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	△386,539	△405,287
その他（純額）	342,658	279,837
有形固定資産合計	2,651,040	2,824,309
無形固定資産		
のれん	－	12,027
ソフトウエア	25,056	20,934
その他	543	447
無形固定資産合計	25,599	33,409
投資その他の資産		
投資有価証券	184,766	196,331
敷金及び保証金	1,295,005	1,204,366
長期前払費用	150,933	215,743
繰延税金資産	245,143	245,143
その他	168,308	180,704
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	2,038,762	2,036,893
固定資産合計	4,715,402	4,894,612
資産合計	8,012,966	8,151,340

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,366	647,168
短期借入金	2,602,258	564,375
1年内返済予定の長期借入金	340,896	832,548
未払金	371,363	314,117
未払費用	580,705	608,794
未払法人税等	34,924	15,449
未払消費税等	245,575	105,684
その他	129,119	153,505
流動負債合計	4,982,210	3,241,643
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	－
長期借入金	1,645,649	3,040,665
繰延税金負債	20,653	21,228
その他	140,599	192,532
固定負債合計	1,905,903	3,254,425
負債合計	6,888,113	6,496,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	324,555
資本剰余金	301,546	560,808
利益剰余金	1,009,301	990,750
自己株式	△142,207	△51,344
株主資本合計	1,218,639	1,824,770
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△95,487	△170,159
その他の包括利益累計額合計	△95,487	△170,159
新株予約権	1,078	－
非支配株主持分	621	660
純資産合計	1,124,852	1,655,271
負債純資産合計	8,012,966	8,151,340

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	10,667,919	10,766,554
売上原価	3,919,739	4,039,204
売上総利益	6,748,179	6,727,350
販売費及び一般管理費	6,460,182	6,538,914
営業利益	287,997	188,435
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,218	3,183
持分法による投資利益	12,634	11,564
協賛金収入	3,202	1,119
その他	20,763	29,436
営業外収益合計	38,818	45,303
営業外費用		
支払手数料	10,027	6,236
支払利息	42,241	55,856
為替差損	1,530	11,300
シンジケートローン手数料	14,977	16,925
その他	35,977	3,814
営業外費用合計	104,753	94,132
経常利益	222,062	139,606
特別利益		
固定資産売却益	7,866	97
関係会社株式売却益	438,870	－
その他	7,724	－
特別利益合計	454,461	97
特別損失		
固定資産売却損	4,919	1,254
固定資産除却損	8,540	18,466
減損損失	－	4,803
特別損失合計	13,459	24,524
税金等調整前中間純利益	663,064	115,179
法人税等	32,649	5,430
中間純利益	630,415	109,749
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△63	38
親会社株主に帰属する中間純利益	630,478	109,710

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	630,415	109,749
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△44,627	△74,672
その他の包括利益合計	△44,627	△74,672
中間包括利益	585,787	35,076
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	585,850	35,037
非支配株主に係る中間包括利益	△63	38

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	663,064	115,179
減価償却費	199,711	201,379
長期前払費用償却額	18,835	15,418
減損損失	－	4,803
有形固定資産除売却損益（△は益）	5,592	19,623
関係会社株式売却損益（△は益）	△438,870	－
支払利息	42,241	55,856
持分法による投資損益（△は益）	△12,634	△11,564
シンジケートローン手数料	14,977	16,925
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,780	－
売上債権の増減額（△は増加）	△3,813	47,392
棚卸資産の増減額（△は増加）	41,494	△78,666
仕入債務の増減額（△は減少）	△30,022	△29,419
未収入金の増減額（△は増加）	△40,737	108
未払金の増減額（△は減少）	28,616	△65,635
未払費用の増減額（△は減少）	△33,833	28,905
未払消費税等の増減額（△は減少）	35,340	△141,367
その他	△109,541	△112,563
小計	378,643	66,375
利息及び配当金の受取額	2,218	3,183
利息の支払額	△42,241	△55,856
法人税等の支払額	△9,100	△18,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,520	△5,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,616	△389,897
有形固定資産の売却による収入	10,506	5,510
無形固定資産の取得による支出	△3,581	△150
長期前払費用の取得による支出	△15,949	△18,496
敷金及び保証金の差入による支出	△14,995	△20,120
敷金及び保証金の回収による収入	43,210	90,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	475,557	－
その他	△5,569	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,563	△332,258

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,550,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△3,491,160	△2,137,883
長期借入れによる収入	95,694	2,221,000
長期借入金の返済による支出	△113,383	△334,332
株式の発行による収入	－	450,001
配当金の支払額	－	△128,260
シンジケートローン手数料の支払額	△14,977	△16,925
その他	△4,116	△9,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△977,944	144,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,713	△14,615
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△258,574	△207,511
現金及び現金同等物の期首残高	917,313	1,171,434
現金及び現金同等物の中間期末残高	658,739	963,922

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、第三者割当増資及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う新株の発行並びに自己株式の処分により、資本金が274百万円増加、資本剰余金が259百万円増加、自己株式が90百万円減少しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が324百万円、資本剰余金が560百万円、自己株式が51百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間期連結損益計算書計上額（注）
	国内外食事業	海外外食事業	中食事業	生産流通事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,469,198	1,036,559	1,759,474	402,687	10,667,919	―	10,667,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,802	―	11,156	395,254	565,212	△565,212	―
計	7,628,000	1,036,559	1,770,630	797,941	11,233,132	△565,212	10,667,919
セグメント利益又は損失（△）	278,538	△98,766	64,507	44,127	288,407	△410	287,997

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、棚卸資産の調整額等△410千円であります。
　　２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間期連結損益計算書計上額（注）
	国内外食事業	海外外食事業	中食事業	生産流通事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,233,606	920,125	2,137,555	475,267	10,766,554	－	10,766,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,491	－	51,788	351,212	547,492	△547,492	－
計	7,378,098	920,125	2,189,343	826,480	11,314,047	△547,492	10,766,554
セグメント利益又は損失（△）	26,080	△11,735	118,281	55,808	188,435	－	188,435

（注）１　セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、4,803千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象等の注記）

該当事項はありません。